

# 社会保障・税一体改革 と社会保障の将来

政策研究大学院大学 島崎謙治

## 現在の社会保障

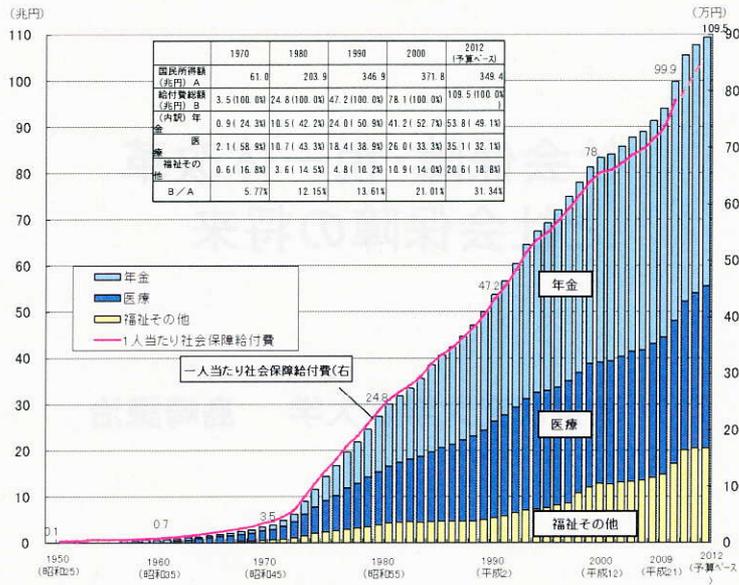
○社会保障給付費 109.5兆円 (2012年)  
対GDP比 22.8%

○社会保障:  
国の一般会計(90.3兆円)を上回る

○社会保障関係費(26.3兆円): 全省庁中最大

公共事業4.6兆円 文教及び科学振興5.4兆円  
防衛4.7兆円

### 社会保障給付費の推移



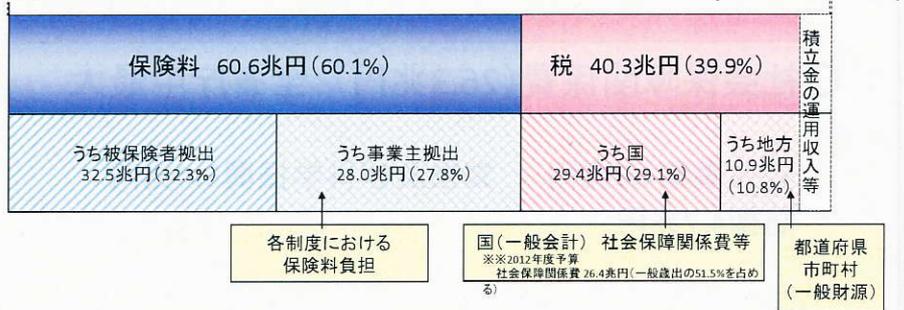
### 社会保障の給付と負担(2012年度)

2012年度の社会保障給付費は約110兆円(対GDP比 22.8%)にのぼっており、国の歳出総額(約90兆円)よりも大きくなっています。  
 その給付の内訳は、年金5割、医療3割、福祉(介護等)2割となっており、負担は、保険料6割、公費(税)4割(うち国3割、地方1割)により随われています。

#### 【給付】

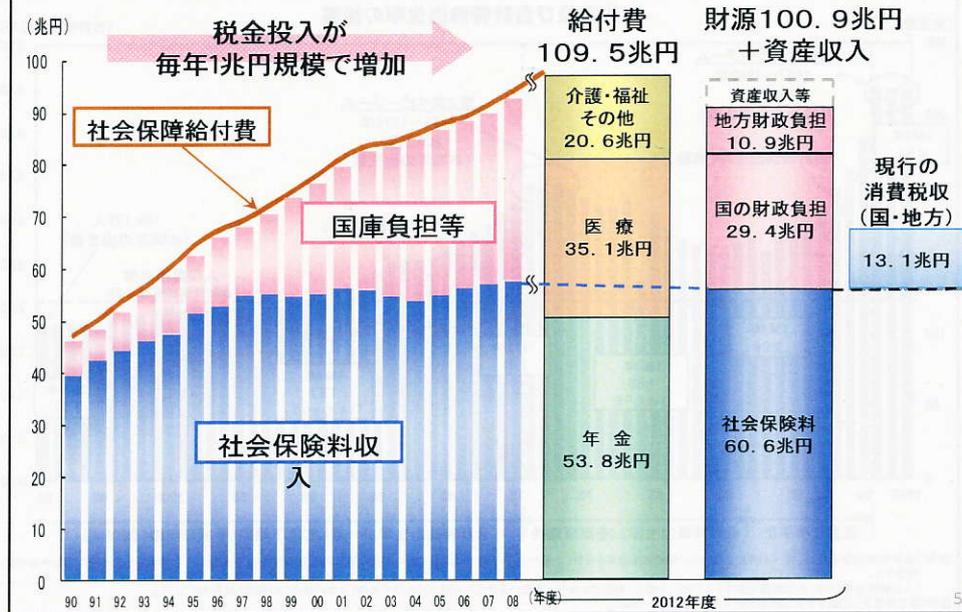


#### 【負担】



※ 社会保障給付の財源としては他に資産収入などがある。なお、基本的に地方単独事業を含んでいない。

## 社会保障給付費と財政の関係



## 社会経済情勢の変化

現行の社会保障制度の基本的な枠組みが構築された1960年代から今日に至るまでの間に、社会保障制度の前提となる社会経済情勢は大きく変化。

### 少子高齢化

人口減少社会の到来、  
急激な高齢化

高齢化率  
7.1% (1970年) → **23.0%** (2010年)

合計特殊出生率  
2.13 (1970年) → **1.39** (2010年)

### 雇用環境の変化

非正規労働の増加

非正規の職員・従業員数  
604万人 (1984年) → **1756万人** (2010年) (全雇用者の15%) (全雇用者**34%**)

### 家族のあり方の変容

三世同居の減少、  
高齢独居世帯の増加

世帯主65歳以上の単身・夫婦のみ世帯数  
96万世帯 (1970年) → **1081万世帯** (2010年)  
(全世帯の3%) (全世帯の**20%**)

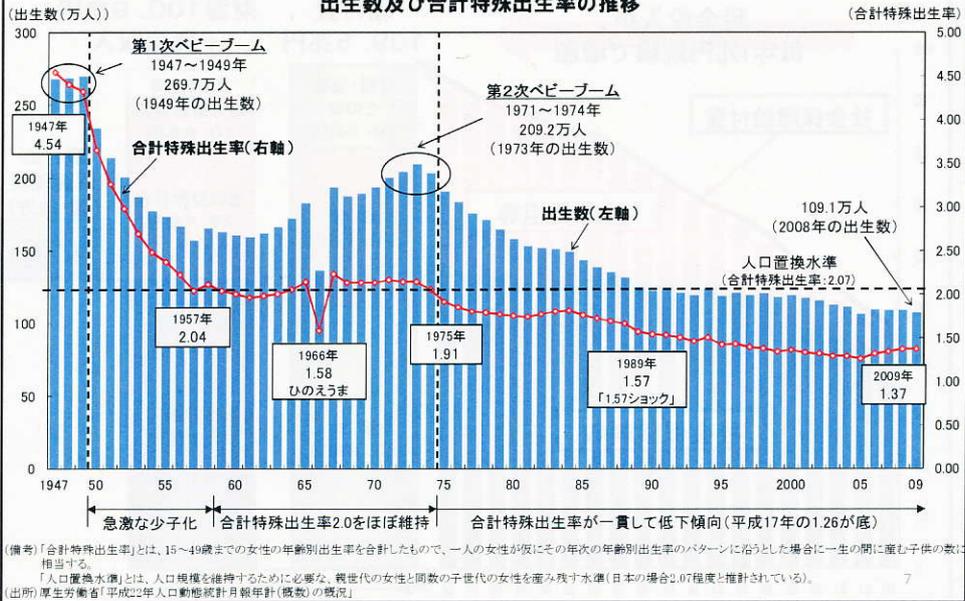
### 経済成長の停滞

少子高齢化などによる構造的停滞

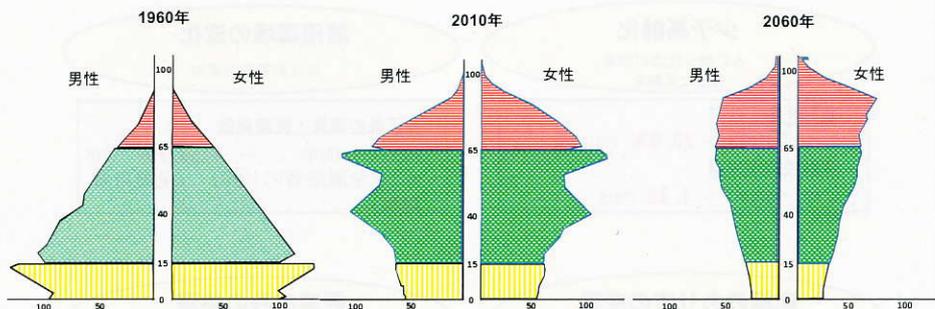
実質経済成長率  
9.1% → **0.9%**  
(1956-73年度平均) (1991-2010年度平均)

1970年代後半から出生率が低下傾向となり、人口維持に必要な水準を下回る状況。  
我が国には「人口減少社会」が到来しています。

出生数及び合計特殊出生率の推移



## 人口ピラミッドの変化



(注)縦軸は年齢、横軸は人口(単位:万人)。  
(出典)「国勢調査、推計人口」(1920～2010年)、および「日本の将来推計人口(2012年1月推計)出生中位(死亡中位)推計」(2011年以降)。

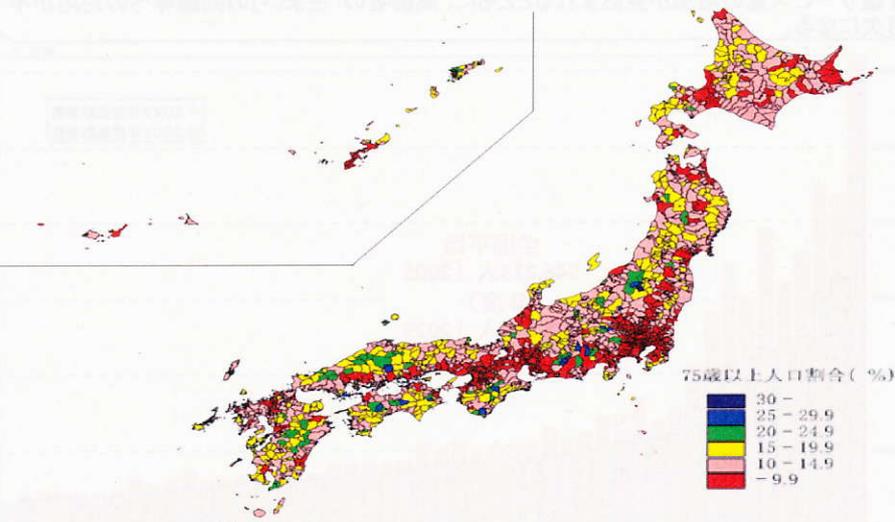
## 将来人口の基本指標

年	総人口 (A) (万人)	人口3区分				高齢 化率 (D/A) (%)	老年人口 の生産年 齢人口に 対する割 合(C/D)	(参考) 生産年齢人口 を20~69歳、 老年人口を70 歳以上とした 場合の、老年 人口の生産年 齢人口の割合
		年少 人口(B) (15歳未満) (万人)	生産年齢 人口(C) (15~64 歳) (万人)	老年 人口(D) (65歳以上) (万人)	(参考) 再掲 (75歳以 上) (万人)			
2010	12,806 (100)	1,684 (100)	8,173 (100)	2,948 (100)	1,419 (100)	23.0	2.8人で 1人を 支える	4.0人で 1人を 支える
2035	11,212 (88)	1,129 (67)	6,343 (78)	3,741 (127)	2,245 (158)	33.4	1.7人で 1人を 支える	2.3人で 1人を 支える
2060	8,674 (68)	791 (47)	4,418 (54)	3,464 (117)	2,336 (165)	39.9	1.3人で 1人を 支える	1.6人で 1人を 支える

(注) 括弧書は2010年を100とした場合の割合。

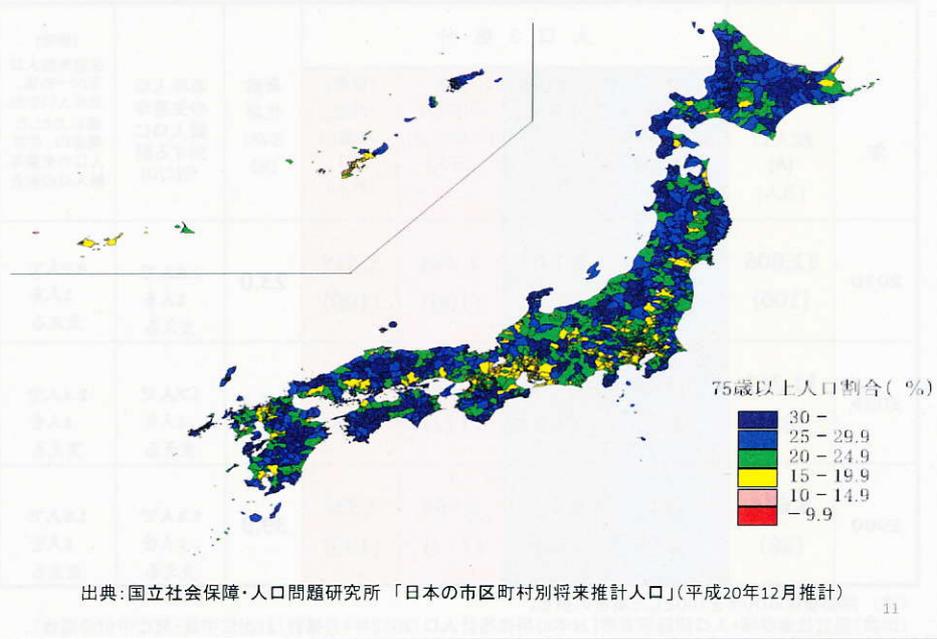
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(2012年1月推計)』(出生中位・死亡中位の場合)。

## 2005年度の75歳以上人口割合別市区町村



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月推計)

## 2035年度の75歳以上人口割合別市区町村

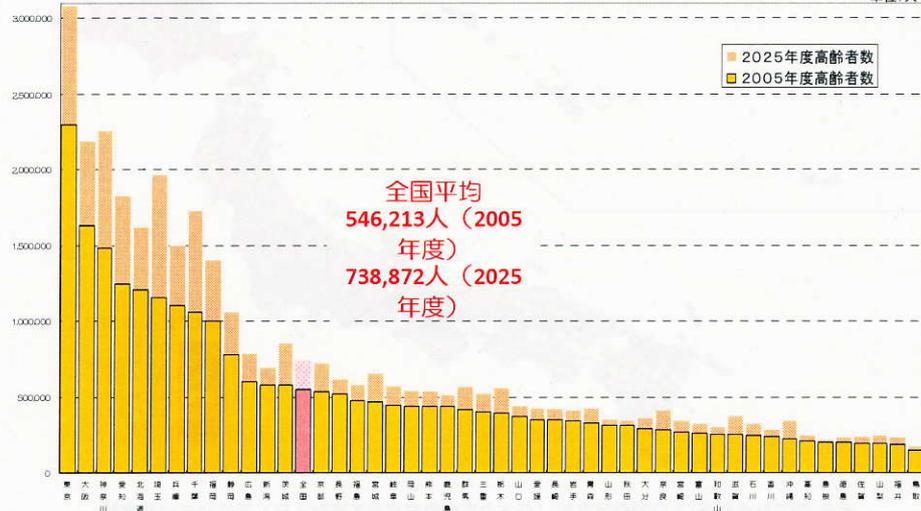


11

## 都道府県別高齢者数の増加状況

高齢者人口は、今後20年間、首都圏を始めとする都市部を中心に増加し、高齢者への介護サービス量の増加が見込まれるとともに、高齢者の「住まい」の問題等への対応が不可欠になる。

単位:人



12